

ニュースレター発刊によせて

日本災害情報学会会長（東京大学社会情報研究所長）廣 井 脩

待望の災害情報学会が発足し、シンポジウムを兼ねた設立総会が行われてからもう3ヶ月になります。その間、事務局が正式に静岡総合研究機構防災情報研究所内に設置されました。仮事務局からの移転作業に手間取ったり、会員数も300名を突破したため、その名簿づくりも大変だったようで、ニュースレターの刊行が大幅に遅れてしまいました。お詫びいたします。

今年も広島市や呉市、福岡市などで大きな水害が発生しています。気象庁の土壌雨量指数や建設省の雨量レーダー計がどのように活用されたのか、情報にかかわる問題がここでも出てきていますが、先日、別の面白い話を聞きました。私の大学院ゼミの特別講師としてお招きした、損害保険料率算定会の方の話です。その席で、私が、火災で自宅が全損する確率と、地震によって全損する確率とはどちらが大きいと質問しました。その答えは、地震による全損の確率のほうが高いということです。以下は、その話の要約です。

まず、火災リスクを考えると、平成9年の火災による罹災世帯数は31,955世帯だから、火災による罹災世帯率は、 0.069% （ $=31,955/46,156,796$ ）となる。しかし、これらの罹災世帯は全損が7,885世帯、半損が2,802世帯、小損が21,268世帯となっているから、世帯が火災により全損する確率（世帯の火災危険度）は全損を1.0、半損を0.5、一部損を0.2として計算すると、 $(7,885 \times 1.0 + 2,802 \times 0.5 + 21,268 \times 0.2) / 46,156,796 = 0.029\%$ となる。

一方、地震リスクについては、料率算定会では過去502年間に発生した375の被害地震をベースに計算している。これらに基づいて算出した1年間あたり予想世帯罹災率（1世帯が1年間に地震により全損となる確率）は0.15%になる（もちろん、その計算根拠が妥当かどうかは一つの問題でしょう）。

したがって、世帯における火災リスクと地震リスクは、およそ5倍（ $=0.15\%/0.03\%$ ）も火災リスクのほうが大きくなる。ただし、現在の火災保険（住宅総合保険など）は火災だけでなく、風災、雪災、水災などの損害を幅広く補償しているので、火災保険と地震保険の補償リスクを比較すると、約2.5倍ほどになるということです。

以上ですが、これは、常識と非常に違った計算結果で、もしこのような数字が多くの人に周知されているならば、地震保険の加入率が上がるか、逆に火災保険の加入率が減るか、どちらかの変化が予想されます。

いずれにせよ、災害情報に関して、われわれの常識と冷静な計算結果に大きなギャップがあるようなケースはまだまだあると思います。これもまた、私たちの研究課題になるかもしれません。

日本災害情報学会 研究発表大会開催のご案内

今年4月に発足した日本災害情報学会の第1回研究発表大会を10月に仙台で開催することになりました。大会での講演者及び参加者を募集します。学会発足最初の大会ですので、会員の皆さん多数の参加をお願いします。

なお、この第1回大会は日本自然災害学会の学術講演会（10月14日、15日開催）と連携して開催します。

1. 期 日：1999年10月15日（金） 10時－16時30分

2. 場 所：東北大学工学部青葉記念会館

〒980-8579 仙台市青葉区荒巻字青葉 TEL：022-217-7993

3. 講演申込締切：8月15日

4. 講演原稿提出締切：9月15日

5. 講演申込みおよび原稿提出先：（本ニュースレター添付の用紙にて申し込みを）

〒420-0042 静岡市駒形通5丁目9-1

静岡総合研究機構防災情報研究所内 日本災害情報学会事務局

TEL 054-251-7100 FAX 054-251-7500

6. 懇親会：10月15日（金）17時－19時（予定）

場所・東北大学青葉記念会館

会費・一般5,000円 学生2,000円

大会参加の皆さんの宿泊などに関しては、各自手配して下さい。

なお、日本自然災害学会は10月14日、15日の2日間にわたって東北大学工学部青葉記念会館で開催、引き続き10月16日に自然災害科学総合シンポジウムが催されます。

日本災害情報学会が発足

日本災害情報学会の設立総会が99年4月24日、東京都千代田区の東条会館で行われ、研究者、行政、マスコミ、ライフライン、シンクタンクなど、防災にかかわる関係者ら約150人が出席しました。

設立総会では、会長に東京大学社会情報研究所所長の廣井脩教授、副会長に文教大学伊藤和明教授、京都大学防災研究所巨大災害センター長河田恵昭教授を選出。設立記念講演として、東京大学地震研究所阿部勝征教授、河田恵昭教授、静岡総合研究機構防災情報研究所井野盛夫所長、廣井脩教授の基調講演が行われた。また、これに引き続いて記念シンポジウム「災害情報、いま何が必要か」が行われました。

基調講演の要旨は次のとおり。

阿部：「地震学の立場から」

■ 東海地震関連情報は、注意報でも、安心情報でもない。変化の進行状況によっては、防災対応は、次の情報待ちでは済まない。

■ 降水確率は傘を持つ目安だが、余震確率は、数値が小さくても、建物倒壊や死者が出るかもしれない。自分の周りの「地震環境」を知ることが大切。

■ 糸魚川－静岡構造線など3断層帯について、「現在を含めて今後数百年以内にマグニチュード8程度の地震が発生する可能性が高い」と評価が公表された。地震の平均活動間隔が長いほど確率は低く出る。数十年という短期と数千年という長期を確率で比べると誤解を招き易い。

河田：「防災学の立場から」

■ 阪神・淡路大震災で、もっとも足りなかったのは、人を思いやる「情報」

(intelligence)。

■ 災害メカニズムが分かっても、災害情報が充実しても、すぐに人的被害が少なくなる現実が理解されていない。

■ 防災学の基礎は防災情報の活用である。

井野：「防災行政の立場から」

■ 行政の求める災害情報で一番必要とするのは、災害発生時に住民の生命を守り、二次災害の拡大防止策の情報に尽きる。

■ 災害情報について行政が使えるかどうかを判断する基準は、災害対策基本法に定められたルートでの伝達か否かである。災害発生時の混乱状態では、情報の重要度を判断する統制者の能力によるところが大きい。

■ 防災行政機関は対策の見えない情報を使わない。

廣井：「災害社会学の立場から」

■ 20年間自然災害時の情報問題として、人的・物的被害を軽減するための情報収集・伝達はどうあるべきかを調査研究してきた。

■ 1990年代に、雲仙普賢岳噴火、北海道南西沖地震、阪神・淡路大震災と大災害が頻発しているが、それぞれに固有な災害情報の問題点が明らかになっており、課題は山積している。